

日刊建設工業新聞

9月13日

金曜日

第18303号

発行所 ©日刊建設工業新聞社 2013 〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-10 電話03(3433)7151 URL:http://www.decn.co.jp/

中小の海外進出支援

JICA、1号案件契約

イセキ 開発工機 インドネシアに推進機

国際協力機構（JICA）は、中小企業の海外進出を支援する新スキーム「民間提案型普及・実証事業」の第1号案件として、イセキ開発工機（東京都港区、松崎彰義代表）と契約した。インドネシアの下水道工事に、同社が製作した推進掘削機を投入。高度な推進工法技術を現地政府関係者にPRすることも、インドネシアへの展開を目指す同社の取り組みを支援する。

中小企業の海外展開支援技術が途上国の発展に有効であることを実証する「日本再興戦略」の一環。JICAとともに、中小企業の現状を踏まえ、イセキ開発工機は、インドネシアの地下インフラへの適応を支援する。

ラ市場が今後も拡大する中、掘削機の供給だけでなく、同国での事業展開も計画。インドネシア政府発注工事への参入も視野に入れてJICAの民間提案型普及・実証事業に応募した。ジャカルタ特別州下水道公社が発注し、現地企業のケルベック社が受注した下水道建設工事（施工延長1600m）の一部（約300m）を外資100%を同社の推進工法でデモ施工する。デモ施工は11月から14年1月まで実施する予定。

現地企業も推進工法での施工技術を保有しているが、短距離の直線施工しかできない。近年の経済発展で交通渋滞の激しくなっているジャカルタでは、工事による渋滞の増加を避けなければならぬ。長距離や曲線でも施工できる推進工法技術が求められていた。政府開発援助（ODA）は現地政府からの要請に基づいて行うのが原則のため、現地政府に長距離・曲線施工が可能な推進工法技術を知らせてもらうことも一つの狙いだ。

同社はデモ施工で、政府だけでなく、現地の建設会社などにもPR。推進工法技術の技術移転にも取り組むほか、現地に合弁会社を設立し、メンテナンスや施工コンサルティンクなど推進工法全般のビジネスを手掛ける考えだ。

インドネシアでは人口増加に対応するための本格的な下水道整備計画を、円借款を前提に立案している。

きょうの紙面から

②中小海外進出支援事業で初契約

国際協力機構（JICA）は、中小企業の海外進出を支援する新スキーム「民間提案型普及・実証事業」の第1号案件として、イセキ開発工機と契約した。インドネシアの下水道工事に、同社の推進掘削機を投入する。